

# ジャパン・プラットフォーム

## エチオピア紛争被災者支援対応計画

(2024年5月14日)

2024年5月～2025年5月

本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。



復旧した給水所（アムハラ州ウェイニエ村）©ADRA

# 目次

1. 背景.....	3
2. エチオピア国内情勢.....	6
3. 2023 年度プログラムの成果および振り返り.....	9
4. これまでの JPF による支援実績.....	9
5. 優先事項.....	10
6. 対応方針.....	10
7. セクター別支援計画.....	11
[生計/農業・畜産業(Livelihood/Agriculture)] .....	11
[食糧(Food)].....	12
[給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH))].	13

※本対応計画は、2024 年 5 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan Ethiopia 等）に則ることが前提となる。

# 1. 背景

---

2024年2月26日、エチオピア政府と人道支援機関は2024年エチオピア人道対応計画（Humanitarian Response Plan, HRP）を発表し、当該地域における甚大な人道ニーズを満たすために32億4000万米ドルが必要だとした。国際社会からの注目が集まりにくい中で、支援を必要とする人の数は2000万人を超える数に上っている。そのうち国内避難民（Internally Displaced People, IDPs）<sup>1</sup>は400万人を超えており、喫緊の人的ニーズと同時に持続可能な解決策を必要としている。

## 気候変動による干ばつ・洪水

エチオピア北部における2年にわたる紛争は終結したが、同国の一部では依然として治安上の課題が続いており、人道上のニーズと対応への課題も生じている。そして、近年エチオピアにおいて人道ニーズを急激に高める原因となっているのが干ばつや洪水など気候変動に起因する災害である。2024年エチオピア政府は3月から5月にかけての洪水予想を重大な危機と認識し、1月の段階で警報を発した。また、同時にエルニーニョ等に起因する干ばつの激化への早期対応も極めて重要である。エチオピア政府や自治体、人道支援機関、そして地元コミュニティは、この危機的な時期に、限られた資源の中で食料をはじめとした命を繋ぐ支援を提供するために早期に対処する必要がある。実際に現在もおおよそ690万人が干ばつの影響を受けており、昨年8月～今年1月にかけてエルニーニョによる干ばつにより新たに多くの国内避難民が発生<sup>2</sup>したが、食糧援助が一時停止していた時期に不作となったことにより、食糧不足と栄養失調が大幅に増加した。こうした干ばつで最も被害を受けるのは、エチオピア北部紛争（2020～2022年）の影響をすでに受けている人々である<sup>3</sup>。多くの人々が食糧や家畜のための水を求めて国内およびエチオピア国境を越えて移住を余儀なくされており、非常に困難な状況に直面している。例えば、アファール州では、干ばつと洪水が同時に発生している地域となっており、人口の大多数は牧畜民、生計に大きな被害を受けている。こうした異常気象による災害は水・食糧等の欠如や衛生環境の悪化だけでなく、学校などの閉鎖にも繋がっており、同時に教育機会も奪われている。

## 疾病の流行

食糧不安、水不足、栄養不良といった相次ぐ人道災害は大規模な人口移動を引き起こしている。このような形で逃れた避難民は、人道的な基準を満たさない悲惨な環境下に晒されることが多い。かかる状況は、水衛生設備や診療など必要最低限の社会サービスへのアクセスの欠如によってさらに深刻化し、

---

<sup>1</sup> [Ethiopia: Humanitarian Response Plan 2024 \(February 2024\) - Ethiopia | ReliefWeb](#)

<sup>2</sup> [Ethiopia | Displacement Tracking Matrix \(iom.int\)](#)

<sup>3</sup> [Ethiopia: Humanitarian Snapshot - February 2024 | OCHA \(unocha.org\)](#)

国中でコレラ、はしか、マラリア、麻疹など流行を引き起こしている。2024年2月現在、少なくとも50の行政区で、10,382人のコレラ患者が報告されている。

## 物価の高騰

そして見逃せない事象が物価の高騰である。エチオピア・ジョイント・マーケット・モニタリング・イニシアチブ（JMMI）のデータによると、エチオピアにおける食糧価格の上昇幅は、約40%から400%以上という驚異的な値上がりにも及んでいる。エチオピアの主食穀物であるテフは、2023年1月から12月までの間に105%上昇し、アムハラ州とオロミア州で続いている敵対行為と暴力が、この2大地域の農業生産に深刻な影響を及ぼしていることを浮き彫りにしている。これらの異常な価格高騰は、多くのエチオピア人にとって基本的な必需品を手の届かないものにしており、特に社会的弱者の間で栄養失調の懸念が高まっている。

## 国内避難民（IDPs）および難民

国内避難民の少なくとも半数は、資源不足と治安悪化のため、支援を受けていない。ソマリ、オロミア、ティグライの3州で約9割に上るIDPを抱えている<sup>4</sup>。ティグライ州は、約95万人のIDPを受け入れているが、主に北部紛争によるもので、国内の紛争発生件数の42%を占める。また、アフール州においてもUNOCHAの報告によるとIDPの数は約2万となっている。IDPの約80%はホストコミュニティと同居しており、現地のニーズとそれに対する供給の状況を見てみると、食糧、シェルター、Non Food Items (NFIs, 燃料や毛布など)、トイレ・保健衛生へのアクセスが、とりわけ重大なギャップである<sup>5</sup>。また、オロミア州では、約150万人のIDPが生活しているが、受入コミュニティの中で生活している彼らは、洪水、干ばつ、病気、戦闘などにより、人道的ニーズがさらに高まった長期的な避難状態にある。とりわけ紛争の影響を受けたおよそ54万3千人が悲惨な状況下で暮らしている。しかし、それにもかかわらず、これらの地域は優先されるべき人道支援として位置付けられていない。

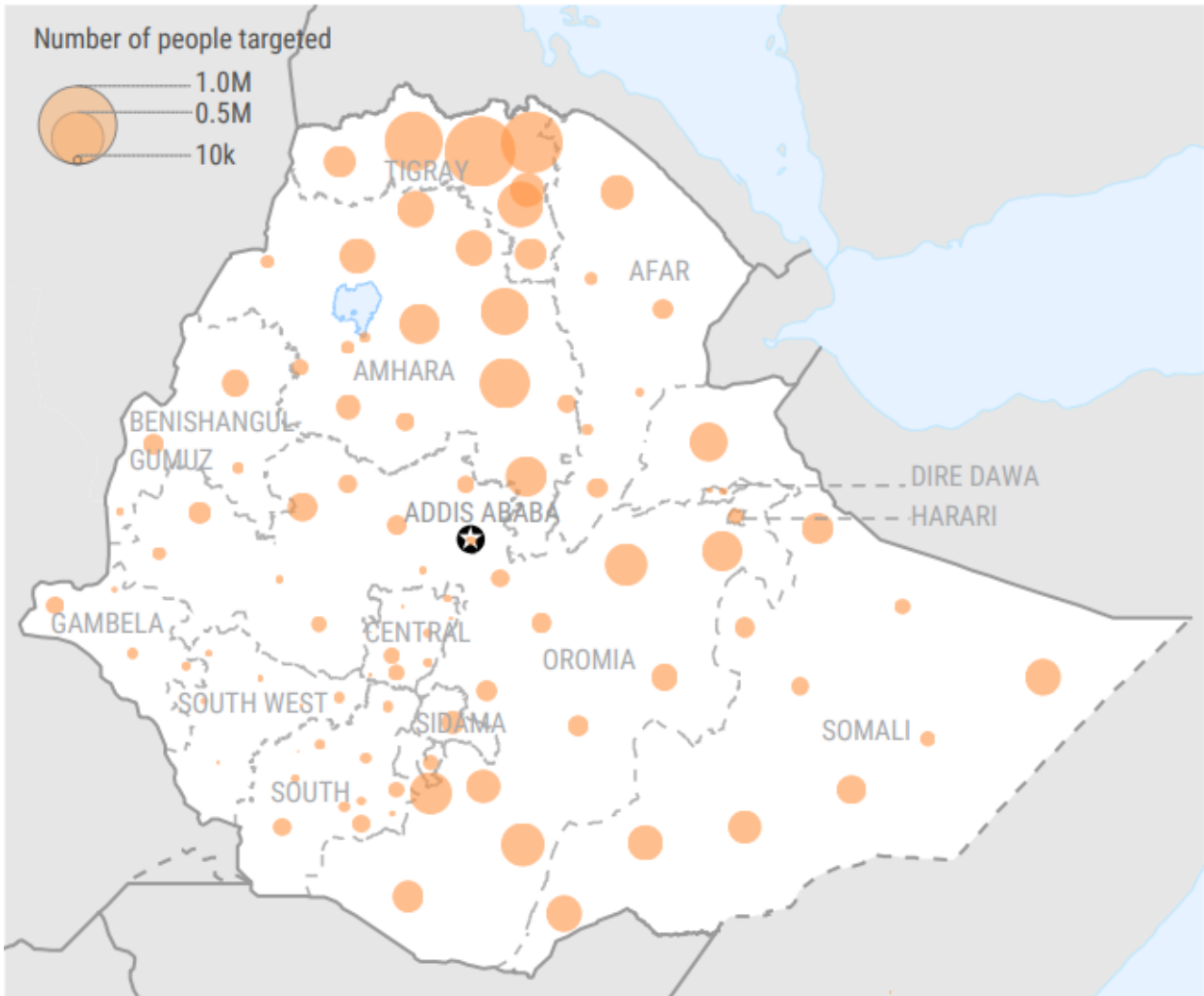
また、エチオピアは世界でも最大規模の人道ニーズを抱えながらアフリカで2番目に多くの難民を受け入れている国でもある。2024年5月末時点でその数は105万人を超えており<sup>6</sup>、南スーダンとソマリヤからの難民だけで76%を占めるが、その居住地の殆どが仮設のキャンプである。

---

<sup>4</sup> [Ethiopia National Displacement Report 17 - Site Assessment Round 34 and Village Assessment Survey Round 17: 1 August - 2 September 2023 - Ethiopia | ReliefWeb](#)

<sup>5</sup> [Ethiopia National Displacement Report 17 - Site Assessment Round 34 and Village Assessment Survey Round 17: 1 August - 2 September 2023 - Ethiopia | ReliefWeb](#)

<sup>6</sup> UNHCR. Ethiopia: Refugees and Asylum-seekers (as of 31 May 2024)



地域別人道ニーズマップ(Humanitarian Response Plan Ethiopia 2024)

### 今後の必要な対応

昨年の必要支援額は約 40 億ドルであったが、世界最大の人道ニーズでありながら 34%しか供給されなかった。また、大きな紛争が終結したものの、政府と非国家武装グループの衝突が頻発しているため、ただでさえ数が限られている人道支援機関は、支援が届きにくい地域にアクセスする困難に直面している。こうした状況から特に治安が悪い地域においては人道的対応が、ニーズの規模に比して大幅に不十分かつその支援のペースが著しく遅くなっている。

これほど甚大な人道ニーズを抱えている国でありながら、ガザやウクライナ等に比べ著しく注目度が低いと言わざるを得ない当該地域に対して人道関係機関は結束して現状を正確に訴え、かつ必要な支援を届ける責務がある。

## 2. エチオピア国内情勢

---

エチオピアにおける国内情勢は、同国北部で 2020～2022 年に発生した連邦政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）による紛争が和平合意を以って終結したものの、オロミア州ほぼ全域で武装勢力（Oromo Liberation Army: OLA）による暴力の脅威が続いている。これに加え、2023 年 4 月以降には州の特別郡解体をめぐり、アムハラ州の武装勢力と国防軍の対立が激化し、連邦政府はアムハラ州全域で緊急事態宣言を発令している。したがって、2022 年に終結した紛争の復興ニーズは依然として高いまま、その他地域で継続または激化する紛争や繰り返し発生する干ばつや洪水などの自然災害の影響により、依然として 400 万人以上の国内避難民を抱えており、2,100 万人以上が支援を必要としている。

### 北部紛争（連邦政府とティグライ）からの復興

2020 年 11 月、エチオピア北部ティグライ州において連邦政府、TPLF 間で勃発し、アムハラ州、アファール州を含む北部 3 州にまたがり約 2 年間継続した武力紛争は、2022 年 11 月 2 日、African Union (AU) による調停のもと南アフリカで合意された和平合意(Cessation of Hostilities Agreement; COHA)をもって終結した。この和平合意に伴い、2023 年 1 月より TPLF の武装解除および連邦軍への武器の譲渡が始まり、3 月にはティグライ州の暫定政府(Interim Regional Administration)が樹立、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）を主導する国家復興委員会が立ち上がり、計 33 万人以上いた元兵士の一部の動員解除が進められるなど、和平合意が着実に履行されている一方で、国防軍以外、特にエリトリア軍、アムハラ勢力のティグライ州からの撤退は著しい進展がない（国家復興委員会はこれら軍隊の撤退を DDR を進める条件に挙げている）。大多数の国連機関や NGO はティグライでの活動を再開し、エリトリアおよびアムハラ州の境周辺の一部地域以外はアクセスが確保されている<sup>7</sup>。

しかし 2 年もの間継続された北部紛争の結果、ほぼすべてのセクターにおける基礎的なインフラは破壊や資機材の略奪などによる甚大な被害を受けた。ティグライ州の IDP のうち約 80%はキャンプではなくホストコミュニティ内に滞在していることや、多くの IDP はすでに元の場所に帰還しているものの、家畜や農具、個人の資産などを喪失していることから、IDP だけでなくホストコミュニティも含めて喪失した生計手段を含む資産の復興支援が喫緊の課題である<sup>8</sup>。

### アムハラ州での戦闘激化

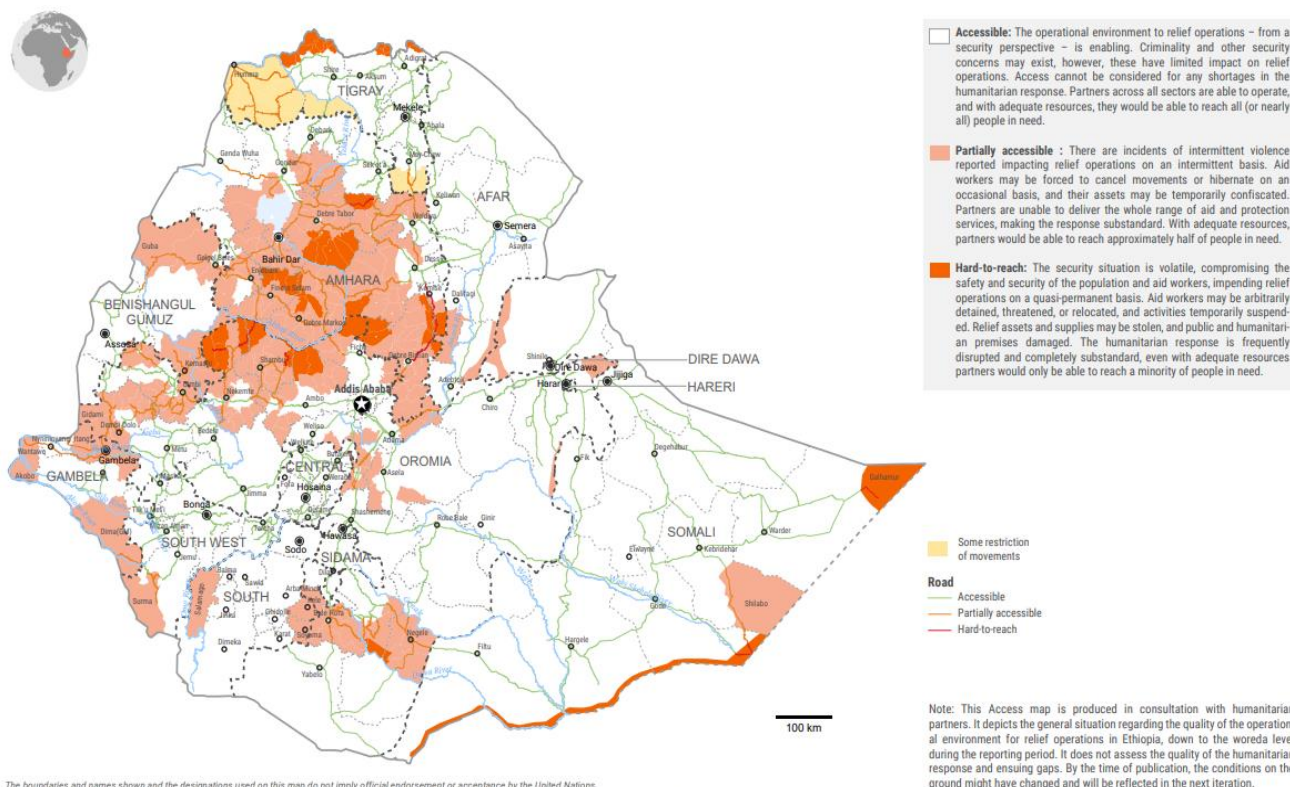
2023 年 4 月以降、アムハラ州にて反政府勢力と連邦政府の対立が激化し、現在に至るまでアムハラ州全域で緊急事態宣言が発出されている。元々、連邦政府が指揮統制を有する国防軍(Ethiopian National

---

<sup>7</sup> OCHA, Ethiopia National Access Map, March 2024, [https://reliefweb.int/map/ethiopia/ethiopia-national-access-map-18-march-2024?\\_gl=1\\*1uivghd\\*\\_ga\\*MTA5NzcxOTU2NS4xNjc3NTAzNTU1\\*\\_ga\\_E60ZNX2F68\\*MTcxNTI4ODk3OC4zMS4wLjE3MTUyODg5NzguNjAuMC4w](https://reliefweb.int/map/ethiopia/ethiopia-national-access-map-18-march-2024?_gl=1*1uivghd*_ga*MTA5NzcxOTU2NS4xNjc3NTAzNTU1*_ga_E60ZNX2F68*MTcxNTI4ODk3OC4zMS4wLjE3MTUyODg5NzguNjAuMC4w)

<sup>8</sup> OCHA, Situational Report March 2024, <https://www.unocha.org/publications/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-1-mar-2024>

Defense Force, ENDF)とは別に、各州に州政府が独自の指揮統制を有する州特別軍 (Regional Special Force) が置かれており、北部紛争では ENDF とアムハラ州を含む各州特別軍が協力して反政府軍と戦う構図も見られた。しかし 2023 年 4 月頭に、連邦政府は軍事面での中央集権化を進めるべく、全ての州特別軍を解体し、ENDF や連邦・州警察に統合する方針を発表したことをきっかけに、アムハラ州各地で反発が起こり、デモや特別軍と ENDF の衝突が発生した。統合に反発した特別軍の兵士の半数以上はアムハラ系武装勢力 (Fano) に参加した。反発は続き、7 月下旬から Fano と国防軍がアムハラ州各地で激しく衝突する事態となり、2024 年 5 月現在もアムハラ州の複数の地域にて衝突が続いている。



The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.  
 Creation date: 21 March 2024 Map Doc: 04\_ETH\_National\_Access\_Map\_21032024 Sources: Access Working Group, OCHA sub-offices  
 Feedback: ocha-eth@un.org www.unocha.org/ethiopia response.reliefweb.int/ethiopia

## エチオピアアクセスマップ (OCHA, 2024 March)

### アフール州

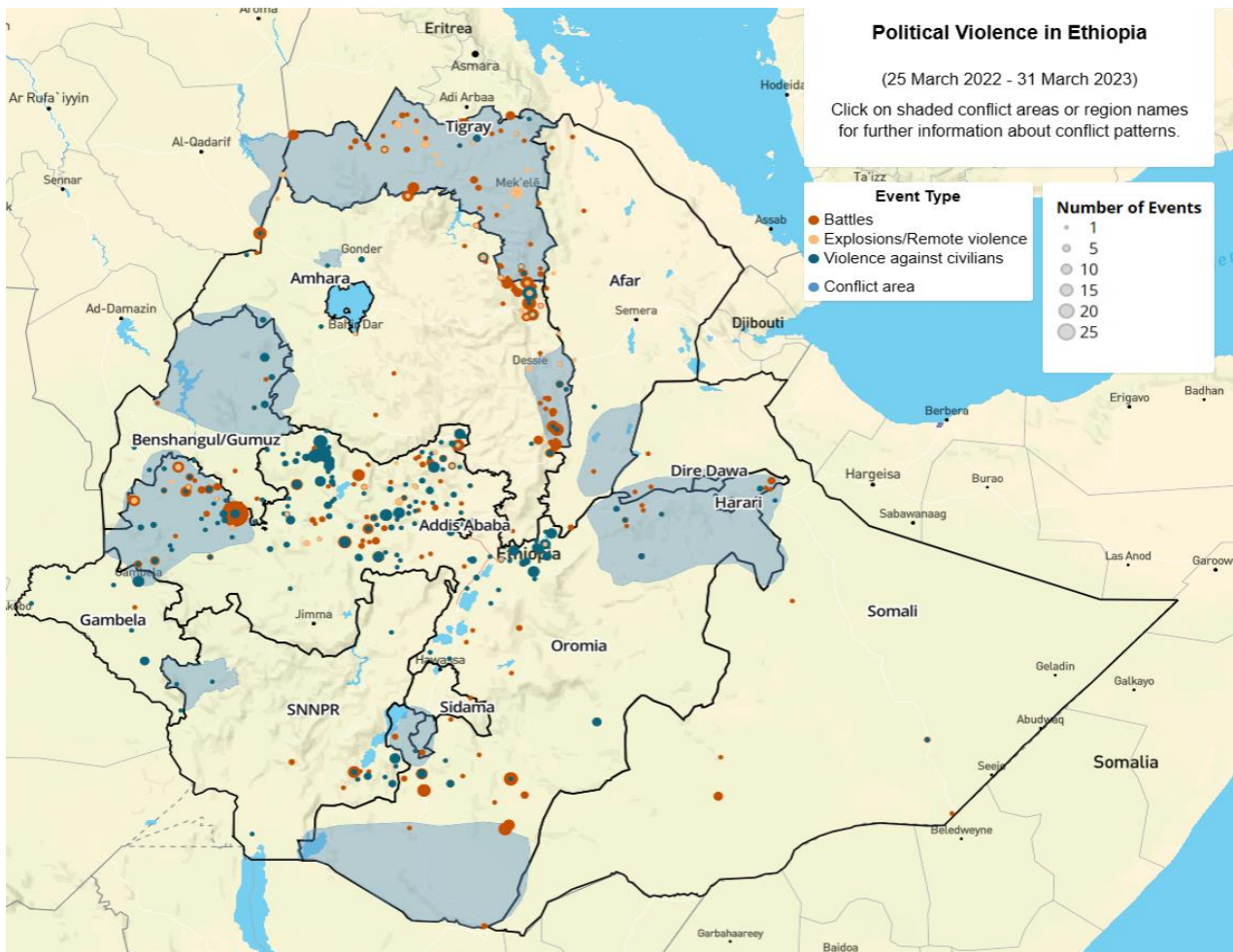
エチオピア北部の紛争の影響で多くの国内避難民を受け入れており、UNOCHA の報告によるとその数は約 2 万人に及んでいる<sup>9</sup>。また、アフール州とソマリ州を跨ぐ民族紛争により、2024 年 5 月時点で約 3 万人の国内避難民が発生している<sup>10</sup>。さらに、エルニーニョ現象による異常気象はアフール州で河川の氾濫などによる洪水を起こしており、その被害は約 8 万 3 千人に及び、約 6 万 1 千人が避難を余

<sup>9</sup> UNOCHA, Ethiopia Situation report on March 1, 2024

<sup>10</sup> UNOCHA,

[https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia?\\_gl=1%2aqrqr4g%2a\\_ga%2aNDE4ODk5NTIwLjE3MTI3Mjk3MDg.%2a\\_ga\\_E60ZNX2F68%2aMTcxNTI1MzZy41LjAuMTcxNTI1MzZy42MC4wLjA.\(2024 年 5 月 9 日閲覧\)](https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia?_gl=1%2aqrqr4g%2a_ga%2aNDE4ODk5NTIwLjE3MTI3Mjk3MDg.%2a_ga_E60ZNX2F68%2aMTcxNTI1MzZy41LjAuMTcxNTI1MzZy42MC4wLjA.(2024 年 5 月 9 日閲覧))

儀なくされているが、これにより、食料、農業、家畜の被害が増加している<sup>11</sup>。また、アファール州では、9つの郡でコレラ流行が確認されており、特に女性や子供の衛生・保健面の悪化が懸念点となり、干ばつの影響を受けている地域では栄養状態が昨年から悪化している<sup>12</sup>。



エチオピア各地の武力衝突マップ (2023年3月現在、Ethiopia Peace Observatory,

<https://epo.acleddata.com/>

<sup>10</sup> UNOCHA,

[https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia?\\_gl=1%2aqrqr4g%2a\\_ga%2aNDk4ODk5NTIwLjE3MTI3Mjk3MDg.%2a\\_ga\\_E60ZNX2F68%2aMTcxNTI1MzMzNy41LjAuMTcxNTI1MzMzNy42MC4wLjA](https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia?_gl=1%2aqrqr4g%2a_ga%2aNDk4ODk5NTIwLjE3MTI3Mjk3MDg.%2a_ga_E60ZNX2F68%2aMTcxNTI1MzMzNy41LjAuMTcxNTI1MzMzNy42MC4wLjA).(2024年5月9日閲覧)

<sup>12</sup> UNICEF, Humanitarian Situation Report No. 3, 2024 <https://reliefweb.int/report/ethiopia/unicef-ethiopia-humanitarian-situation-report-no-3-march-2024>



### 3. 2023 年度プログラムの成果および振り返り

---

令和 5 年度はグッドネーバース・ジャパン(GNJP)による事業のみとなっており、分野は食料調達を主とした現金給付支援と生計向上を目的とした起業・就業支援であった。本事業は喫緊の人道ニーズへの対応を適切に行いつつ、紛争の影響を受けた人々が自らの力で立ち上がれるよう、避難先において人々の生活再建を可能にする支援を目的としたものであり、まさに当該地域でニーズが大きく高まっていた緊急人道支援から復興フェーズへの需要に応えたものと言える。また、失業率の高さが紛争再発に繋がしやすい背景を鑑みると、圧倒的に失業者の多い若者に起業・就業支援対象を絞ったことで HDP (Humanitarian Development Peace) ネクサスの中でも開発(Development)にとどまらず平和構築(Peace)に関与する事例と評価することも可能である。



起業した国内避難民キャンプの若者©GNJP

### 4. これまでの JPF による支援実績

---

JPF はエチオピア紛争被災者支援を 2021 年 4 月から開始した。プログラム立ち上げ以降、これまでに食糧や給水衛生、保護や生計支援など、多岐にわたる分野の支援を実施してきた。5 団体計 11 事業を通じて、約 28.9 万人に対して支援をおこなった。また、エチオピア関連では本プログラム以外にも食糧危機プログラムや南スーダン人道危機対応支援、スーダン人道危機対応支援プログラムにおいてもエチオピア国内の裨益者やエチオピアから出た多くの難民等に対応している。

## 5. 優先事項

優先事項 <sup>12</sup>	優先事項内容
<p>1 紛争やその被害を助長する干ばつ・洪水など複合的な危機下において最も脆弱な被災者が生命を維持し、最低限必要なニーズを満たせる支援を迅速に行う。</p>	<p>治安状況の悪化で支援が行き届いていなかった現状を鑑み、現場で特にニーズギャップが著しい分野での事業を推奨し、最も支援を必要とする被災者に基本的なサービスを迅速に提供することを通じて、生活する上で最低限必要なニーズを満たした環境を出来るだけ早く担保することを目指す。</p>
<p>2 紛争や気候変動の影響に対応するため、ジェンダー等の Inclusion にも配慮したレジリエンス力の強化を行うことで、裨益者・裨益コミュニティが持続的に介入の効果・インパクトを発展させ、復興・平和構築へと繋がっていく支援</p>	<p>2022年11月の停戦合意後も不安定な治安情勢が続いていることや、気候変動の影響も紛争被害を大きく助長し、地域情勢を不安定化させていることに鑑み、人道状況の改善に対応しながら、現地のレジリエンス力を強化することを目指す。</p> <p>その際に WPS (Woman, Peace, Security) などジェンダー等の Inclusion に配慮した支援を行うことで、より一層力強いレジリエンス強化を通し、地域の復興や平和構築に寄与することを目指す。</p>

### 事業実施上の留意点

邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

## 6. 対応方針

### プログラム概要:

期間	2024年5月～2025年5月 (但し、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
予算額	64,645,470 円 (2024年度当初予算)

## コンセプトノート審査に際しての評価基準(2024 年度当初予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 現場で特にニーズギャップが大きい支援を特定した上で、最も脆弱な被災者が生命を維持し、最低限必要なニーズを満たすことができる支援を迅速に行うことにより現地の人道状況の改善に寄与しているか
3. 紛争の他、気候変動など紛争被害を助長する複合的な危機の影響に対して、ジェンダーなど Inclusion にも配慮したレジリエンス力の強化を行うことで、裨益者・裨益コミュニティが持続的に介入の効果・インパクトを発展させ、地域の復興や平和構築に資する事業であるか
4. プログラム対象国・地域において支援事業を行い、その中で培われた経験・知見・ネットワーク・リソース等が活かされた事業、かつ現地の生活水準向上に資する事業を優先する。

## 7. セクター別支援計画

---

### [生計/農業・畜産業(Livelihood/Agriculture)]

2020-2022 年北部紛争やその他地域の治安上の問題は過半数以上の人々が農業に従事しているエチオピアに甚大な被害をもたらした。2023 年の農業局の報告書によると、紛争により牛 2,487,047 頭、羊 1,690,096 頭、ヤギ 3,803,860 頭、ロバ 610,976 頭、鶏 4,280,815 羽、蜂の巣 231,985 個が失われた。この損失により、およそ 535 億 6000 万エチオピアブル（約 10 億 1000 万米ドル）の経済的損失が発生した<sup>13</sup>。特にティグライ州においては、紛争により同地域の小規模農家の 81%が作物を、48%が農具を失い、そして野菜生産のための土地利用が減少し、灌漑インフラの少なくとも 10%が損傷または破壊されたことにより農業生産が壊滅的な被害を受けた<sup>14</sup>。さらに、食料価格の高騰により、農家は衰弱した家畜を売却せざるを得なくなり、供給過剰で価格がさらに下落した<sup>15</sup>。2023 年の農耕シーズンには、ティグライ州の耕作可能地（130 万ヘクタール）のうち、干ばつとアクセスの問題により、植えられたのはわずか 49%だった<sup>16</sup>。また 81%の果樹園が、被害と略奪により稼働していない<sup>17</sup>。前述の通り、これら生計手段の喪失により、多くの人々の食料安全保障が脅かされている。JPF プログラムでは、クラスターに属する国連機関や NGO、現地の関連行政と連携し、紛争や干ばつの被害にあった人々への失われた家畜や農具の提供、種子・肥料・農薬等の配布など生計を回復させるための支援を行い、国内避難民の食の安全を確保し、人命を守るとともに、レジリエントな社会づくりを目指す。

---

12 Tedla et al. (2023) “The impact of armed conflict on animal well-being and welfare, and analyzing damage assessment on the veterinary sector: The case of Ethiopia’s Tigray region”, <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/38076045/>

14 USAID (2024) Complex Fact Sheet, <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-complex-emergency-fact-sheet-3-fiscal-year-fy-2024>

15 The New Humanitarian (2024), Aid glitches and funding shortfalls increase famine fears in Tigray, <https://www.thenewhumanitarian.org/news-feature/2024/02/13/aid-and-funding-shortfalls-increase-famine-fears-ethiopia-tigray>

16 OCHA (Jan 2024), Situation Report 10, <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-10-jan-2024>

17 TGHAT, SUMMARY Government of Tigray, Bureau of Agriculture & Natural Resources Emergency and Recovery Plan,

[https://www.tghat.com/2023/01/12/government-of-tigray-bureau-of-agriculture-natural-resources-emergency-and-recovery-plan/#google\\_vignette](https://www.tghat.com/2023/01/12/government-of-tigray-bureau-of-agriculture-natural-resources-emergency-and-recovery-plan/#google_vignette)

また、紛争下や避難生活において、ジェンダーに基づく暴力 (Gender Based Violence, GBV) が増加した (再生産年齢の女性の 43.3%が何らかの SGBV(Sexual and GBV)を経験した<sup>18</sup>)。さらに、前述の通り、紛争中の除隊予定の兵士の 70%以上はティグライ州にあり、紛争中にケガなどの障がいを負ったことで、紛争前の仕事に戻ることができない元兵士がいる。これらのことから、GBV サバイバーや元兵士、ホストコミュニティ側で避難生活を送る IDP、武装勢力に動員されやすい職を失った若者達に対する生計創出のための活動を行う。彼・彼女らの社会・経済復帰を目的に、主に農業分野での起業支援や種子・農具提供、職業訓練等を提供する。また、事業実施に際してはこれらの特別なニーズを持つ人々への配慮や、より脆弱性の高い人々のエンパワメントや異なる人々の間の交流や協働を促すことにより、コミュニティの社会的結束 (Social Cohesion) の強化を目指す。

## [食糧(Food)]

現在エチオピアでは、国内各地で発生している紛争と干ばつ、洪水の影響により、深刻な食糧危機が続いている。国内では、人口の 8 人に 1 人である 1,580 万人が食糧危機に面しており、その多くが国内避難民、帰還民、脆弱性の高い住民である。この状況に対し、エチオピア国内においては、食糧危機に直面している地域を特定し、食糧クラスターパートナーが脆弱性に基づく裨益者選定手法 (Vulnerability-Based Targeting, VBT) を使用し、子供や女性が世帯主の家庭、障がい者や高齢者のいる家庭、帰還民、自然災害及び人災避難世帯を対象に食糧配布や現金給付を通じた毎月の標準食糧バスケットを重点的に提供している<sup>19</sup>。

2023 年にエチオピア国内において食糧支援を受け取った人の数は 1,690 万人以上に及ぶ<sup>20</sup>。その多くは北部紛争の影響を受けた人々である。北部紛争は 2022 年 11 月に終結したものと発表されたが、2023 年、エチオピアの人々はより深刻な人道危機に直面している。加えて、国内東部のソマリ州やアファール州、中南部の諸州をはじめとする各地は、過去 40 年で最も深刻な干ばつに見舞われている。ソマリ州では約 80%の農作物が不作となり、家畜の死亡も相次いでいるため、食糧と生計手段の確保がより一層困難になっている<sup>21</sup>。また、エルニーニョによる干ばつの影響で、アファール州では 25 万人が食糧支援を必要とすると予測されており、特に 5 歳未満の子供と妊娠中および授乳中の母親の間で高い栄養失調率が記録されていることから、人々の食糧不足と栄養失調への対応が急務である<sup>22</sup>。アファール州では、気候変動に加え、紛争、対立によって影響を受けた 20 万人以上の国内避難民が、緊急の人道支援と復興支援を必要としている<sup>23</sup>。

JPF では、現地行政、国際機関、他の支援団体等と協力して、国内避難民等を対象とした食糧及び栄養補助食品の配付を実施し、危機的状況にある人々の基本的なニーズを充足するための支援を実施する。

18 PHR, (August, 2023) [Broken Promises Conflict-Related Sexual Violence Before and After the Cessation of Hostilities Agreement in Tigray, Ethiopia.](#)

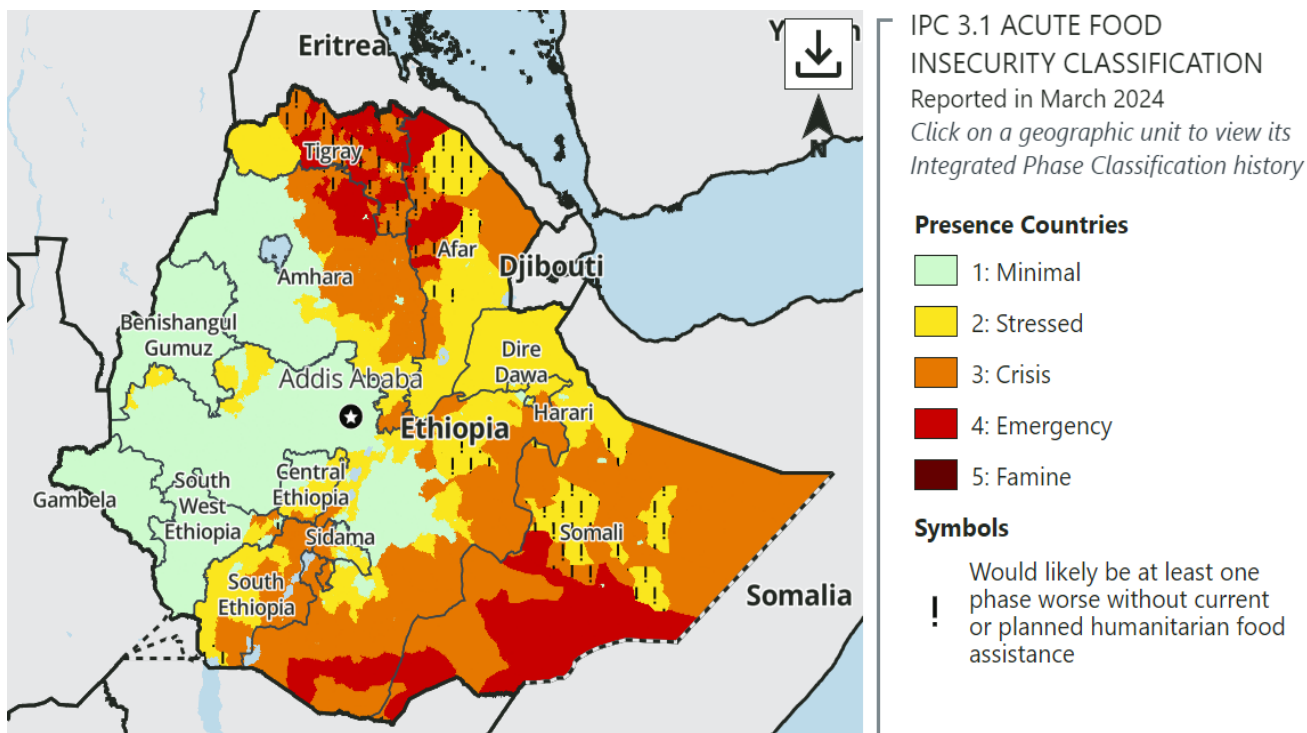
19 2024 Ethiopia Humanitarian Response Plan (HRP) <https://www.unocha.org/publications/report/ethiopia/ethiopia-humanitarian-response-plan-2024-february-2024>

20 2023 Humanitarian Response Plan, Cluster Caseloads for Food Sector <https://humanitarianaction.info/plan/1128>

21 UN OCHA, Ethiopia Situation Report as of 1 Mar 2024 <https://www.unocha.org/publications/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-1-mar-2024>

22 UN OCHA Ethiopia situation report updated 25 March 2024 <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-25-mar-2024>

23 UN OCHA, Ethiopia Situation Report as of 1 Mar 2024 <https://www.unocha.org/publications/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-1-mar-2024>



エチオピアにおける食料安全保障レベル (FEWS.NET, 2024/24)

## [給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene, WASH)]

エチオピア北部地域においては、紛争により多くの給水施設が破壊され、発電機や金属部品が略奪された。その後、使用不能となったまま復旧されていない給水施設が数多く残っており、人々は毎日長時間を費やし水汲みに行かなければならず、安全ではない川の水なども生活用水として使用している。

衛生面では、学校など多くの公共施設のトイレが紛争により破壊された。国内避難民キャンプでは増加する避難民に対し、十分な緊急トイレや石鹸などの衛生物資が確保できていない。加えて、エルニーニョ現象による干ばつや、雨期の洪水がコミュニティの生活を著しく悪化させ、清潔な水の確保がさらに困難になり、衛生状況を悪化させている。北部地域において水に起因する感染症が広まるリスクが高まっており、水衛生は食糧安全保障と並んで大きな課題であり、赤痢、マラリア、チフスなどの発生及び拡大が大きな懸念となっている。さらに井戸から水をくみ上げるために必要な燃料価格の上昇や干ばつの影響も重なり、給水や衛生分野の支援の重要性は大きくなっている。

アファール州では紛争や気候変動の影響を受けた 20 万人以上の国内避難民がおり、その中には IDP キャンプに暮らす約 57,000 人（2023 年 9 月時点）とホストコミュニティで長期にわたり暮らす 13 万人以上が含まれている。また、エルニーニョによる干ばつは 60 万人に影響を与えており、新たに 15,500 人の避難民を引き起こしていることに加え、家畜への水不足や地下水枯渇による給水ポンプの故障で 76 か所の給水施設が閉鎖され、11 か所の医療施設が機能せず、推定 4,400 人の子どもたちが学校に通えて

24 <https://fews.net/east-africa/ethiopia>

いない<sup>25</sup>中、今後 83,000 人が洪水の影響を受けると予測されている。水系感染症については9つの郡でコレラ流行が確認されており、特に女性や子供の衛生・保健面の悪化が懸念点となっている<sup>26</sup>。

Humanitarian Response Plan 2024によると、水衛生分野の対応として①トラックによる給水、緊急給水システム（EMWAT キット）、水の塩素処理、②給水設備の復旧やメンテナンス、パイプライン拡張・給水地点の増設、③緊急トイレや手洗い設備といった緊急衛生設備の設置、④衛生啓発活動、⑤水衛生 NFI の配布、⑥保健施設や学校の衛生設備の整備の6項目が挙げられている。水衛生分野ではエチオピア全体で1,220万人のニーズがあり、そのうち880万人への緊急および持続的な支援が目標とされているが<sup>27</sup>、水衛生分野の要求額1億7220万米ドルに対し予算充足率は7.5%(1298万米ドル)に留まっており、深刻な資金不足にある<sup>28</sup>。

このような状況から、JPF プログラムでは、劣悪な衛生環境下に置かれている人々の健康を脅かすリスクを減らすため、国内避難民キャンプや紛争の影響を受けた地域における給水・衛生設備の整備・修繕、NFI等の衛生用品の提供、感染症予防に向けたトレーニングや啓発活動等を行い、健康で安全な生活環境の確保を目指す。また、修繕した設備や衛生啓発活動をコミュニティで維持・拡張するための能力強化にも力を入れる。



復旧した給水施設に使うソーラーシステム(アムハラ州)©ADRA

25 ETHIOPIA Situation Report updated: 1 March 2024: <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-1-mar-2024>

26 UNICEF, Humanitarian Situation Report No. 3, 2024 <https://reliefweb.int/report/ethiopia/unicef-ethiopia-humanitarian-situation-report-no-3-march-2024>

27 Ethiopia Humanitarian Response Plan 2024: <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-humanitarian-response-plan-2024-february-2024>

28 UNOCHA, FTS, Ethiopia Humanitarian Response Plan 2024,

[https://fts.unocha.org/plans/1195/flows?order=flow\\_property\\_directional\\_2&sort=asc&page=&f%5B0%5D=destinationClusterIdName%3A7527%3AWater%2C%20Sanitation%20and%20Hygiene](https://fts.unocha.org/plans/1195/flows?order=flow_property_directional_2&sort=asc&page=&f%5B0%5D=destinationClusterIdName%3A7527%3AWater%2C%20Sanitation%20and%20Hygiene)